

# 世界を知る

2022.7.08

## 安倍元首相が撃たれたか、救急搬送 奈良の駅前で演説中



朝日新聞  
DIGITAL

8日午前11時半ごろ、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で、銃声のような音が2回鳴った。現場にいた朝日新聞記者によると、駅前で街頭演説をしていた安倍晋三元首相が倒れ、救急搬送された。発砲したとみられる人物が取り押さえられている。

【写真】演説する安倍晋三元首相=2022年7月1日午後3時8分、名古屋駅前、長島一浩撮影

犯人は  
拘束

今日の11時半 西大寺駅前の街頭演説で銃撃  
錯綜する情報 安倍氏本人ということらしい  
胸を真っ赤にして病院へ 心肺停止との情報も

- 搬送時は会話できたという
- 山上徹也容疑者はその場で確保
- 散弾銃とも
- 2発 3発とも
- 奈良県立医大病院に搬送
- 首と左胸に銃弾
- 心肺停止状態



# 海外でも速報が出る

- 日本の報道を受けて海外も速報を打つ
- アメリカ 中国でも
- ⇒銃規制の厳しい中での銃撃は稀な事件である
- 駐日大使もすぐにコメント
- 岸田首相も急遽山形から帰京
- 参議院選挙前のこの時期大きな影響を与える
- 民主主義の世界での蛮行
- ロシアを批判することはできない

# 誰でも知ることができる遊説先



あべしんぞう

安倍 晋三 元総裁

7月8日(金)

11:10～

【奈良県】

さとう けい

近鉄大和西大寺駅北口

(奈良市西大寺国見町1-1-1)

街頭演説会

12:30～

【京都府】

吉井 あきら

四条河原町

(京都市中京区米屋町382-2)

街頭演説会

18:30～

【埼玉県】

山谷 えり子 (比例)

大宮駅西口そごう向い

(さいたま市大宮区桜木町1-1-10)

街頭演説会

世界全体

感染者数

5億4637万1366人

死者数

633万4312人

世界全体

感染者数

5億5247万8848人

死者数

634万4684人

i この地図について



感染者数

死者数

< 前日へ

6/14

6/15

6/16

6/17

< 前日へ

6/24

6/25

6/26

6/27

6/28

6/29

6/30

7/1

7/2

7/3

7/4

7/5

2022  
7/6





都の専門家会議は  
8月3日に5万人/日を  
越えると予想  
**第7波**に入ったと指摘

# 感染 況 医療提供体制の分析（令和4年7月6日時点）

【令和4年7月7日 モニタリング会議】

分	モニタリング項目 ※①～⑤は7日間移動平均で算出		前回の (6月29日公表時点)	現在の (7月6日公表時点)	前回との 比較	これまでの 最大	項目ごとの分析	
感染 況	①新規陽性者 ※1 (うち65 以上)		2,337.3人 (164.3人)	4,395.3人 (297.3人)	↗	18,012.3人 (2022/2/8)	総括 コメント 感染が 大している	
	潜在 市中感染	②#7119 (東京消防庁救急相談センター) ※2 における発熱等相談件	73.0件	96.6件	↗	209.7件 (2021/8/16)	感染拡大のスピードが加速しており、 新規陽性者数の7日間平均は、わず か1週間で倍増した。BA.2より感染 性が高いとされるBA.5への置き換 わりが進んでおり、急激な感染拡大 に直面している。  個別のコメントは別紙参照	
		③新規陽性者における 接触歴等不明者 ※1	加比 ※3	1,482.0人	2,939.9人	↗		11,651.7人 (2022/2/8)
				143.5%	198.4%	↗		1,101.5% (2022/1/9)
医療提供体制	体制	④ の陽性率 (PCR・抗原) ( 人 )	14.4% (10,354人)	22.3% (13,150人)	↗	41.2% (2022/2/12)		総括 コメント 体制強化の準備が必要な 況である
	受入体制	⑤救急医療の東京ルール※4の 適用件	85.6件	122.1件	↗	264.1件 (2022/2/19)	入院患者数は、2週間で倍増してお り、医療提供体制への深刻な影響が 危惧される。通常医療とのバランス を踏まえながら、医療提供体制の強 化に向けた準備を早急に進める必要 がある。  個別のコメントは別紙参照	
		⑥入院患者 (病床 )	857人 (4,785床)	1,288人 (4,766床)	↗	4,351人 (2021/9/4)		
		⑦重症患者 人工呼吸器管理 (ECMO含む) が必要な患者 (病床 )	5人 (264床)	8人 (264床)	↗	297人 (2021/8/28)		

※1 都外居住者が自己採取し郵送した検体による新規陽性者分を除く。

※2 「#7119」…急病やけがの際に、緊急受診の必要性や診察可能な医療機関をアドバイスする電話相談窓口

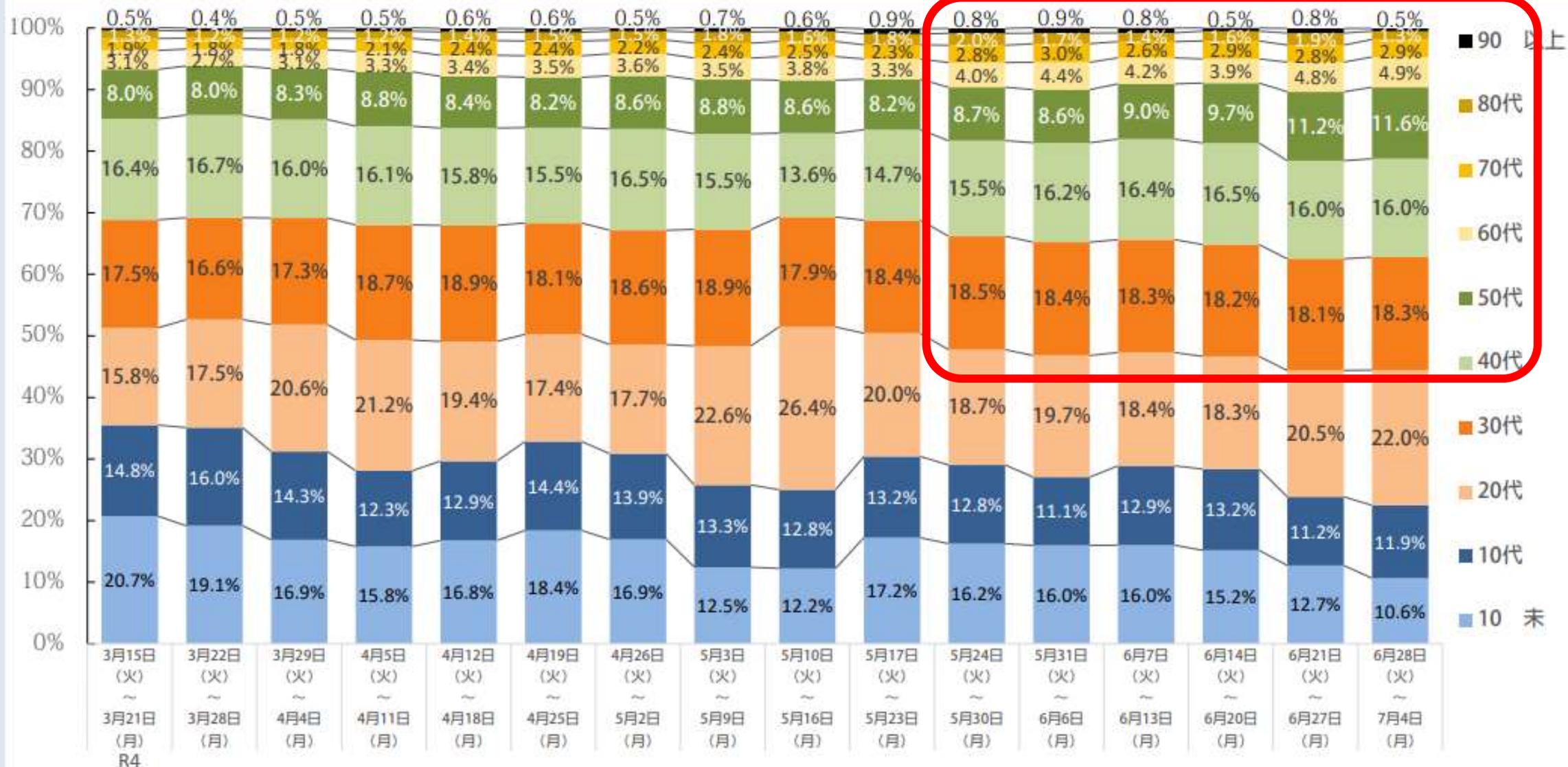
※3 新規陽性者における接触歴等不明者の増加比は、絶対値で評価

※4 「救急医療の東京ルール」…救急隊による5医療機関への受入要請又は選定開始から20分以上経過しても搬送先が決定しない事案

【参考】VRSデータによる  
都民年代別ワクチン接種 況  
(令和4年7月5日現在)

都 全人口			12 以上			高齢者(65 以上)											
1回目	80.4%	2回目	79.8%	3回目	60.1%	1回目	87.6%	2回目	87.0%	3回目	66.3%	1回目	93.2%	2回目	92.9%	3回目	88.3%

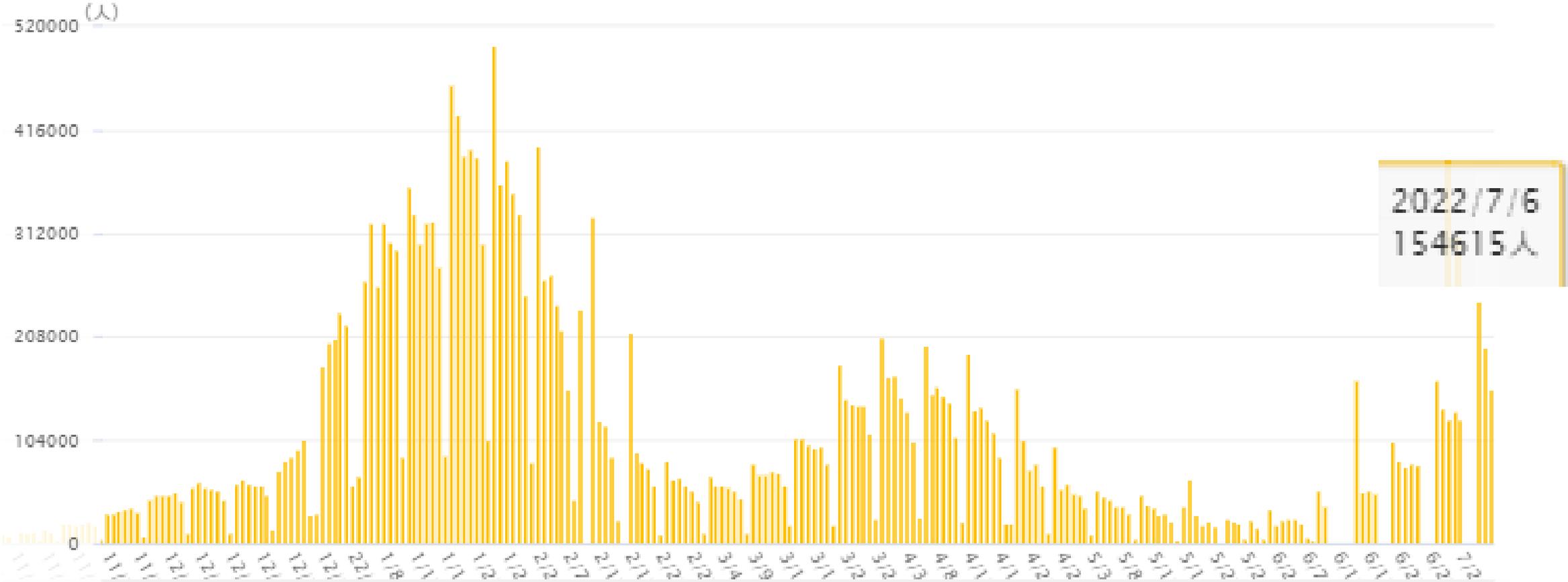
【感染 況】①-2 新規陽性者 (年代別)



7月6日までの情報を表示

フランス ▼

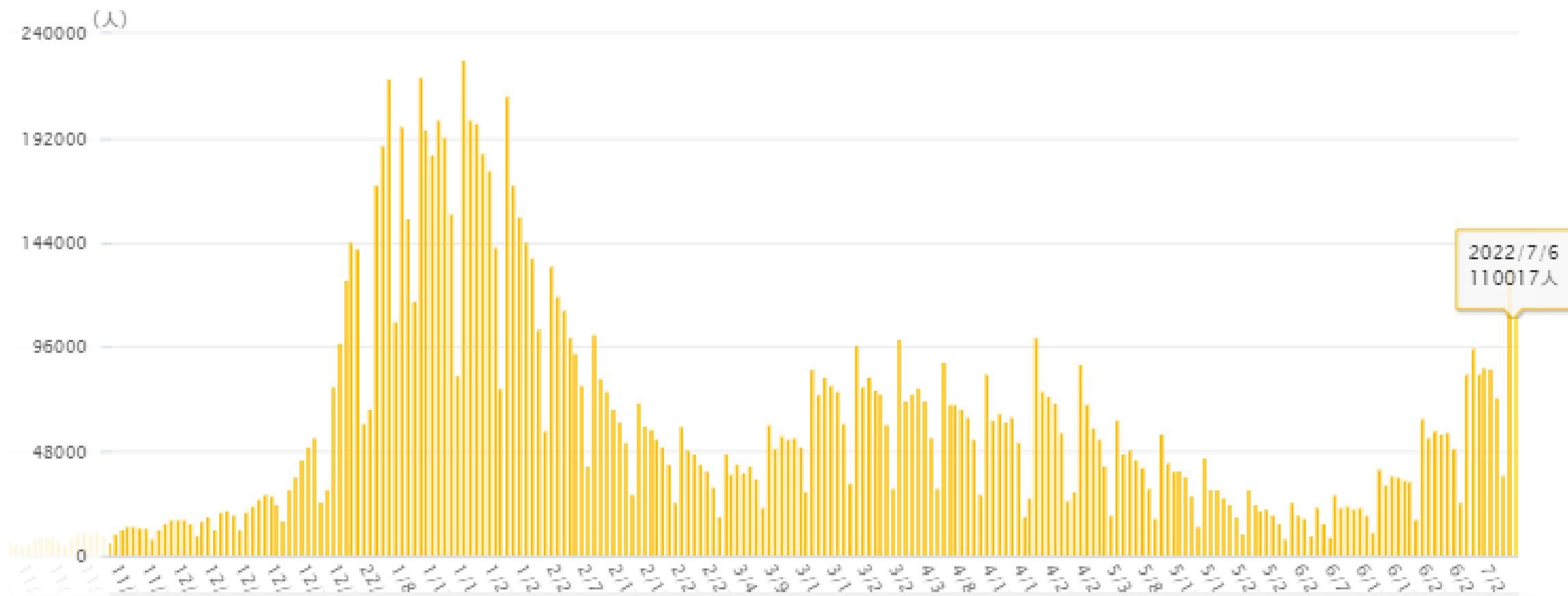
1日ごとの発表数  累計



7月6日までの情報を表示

イタリア ▼

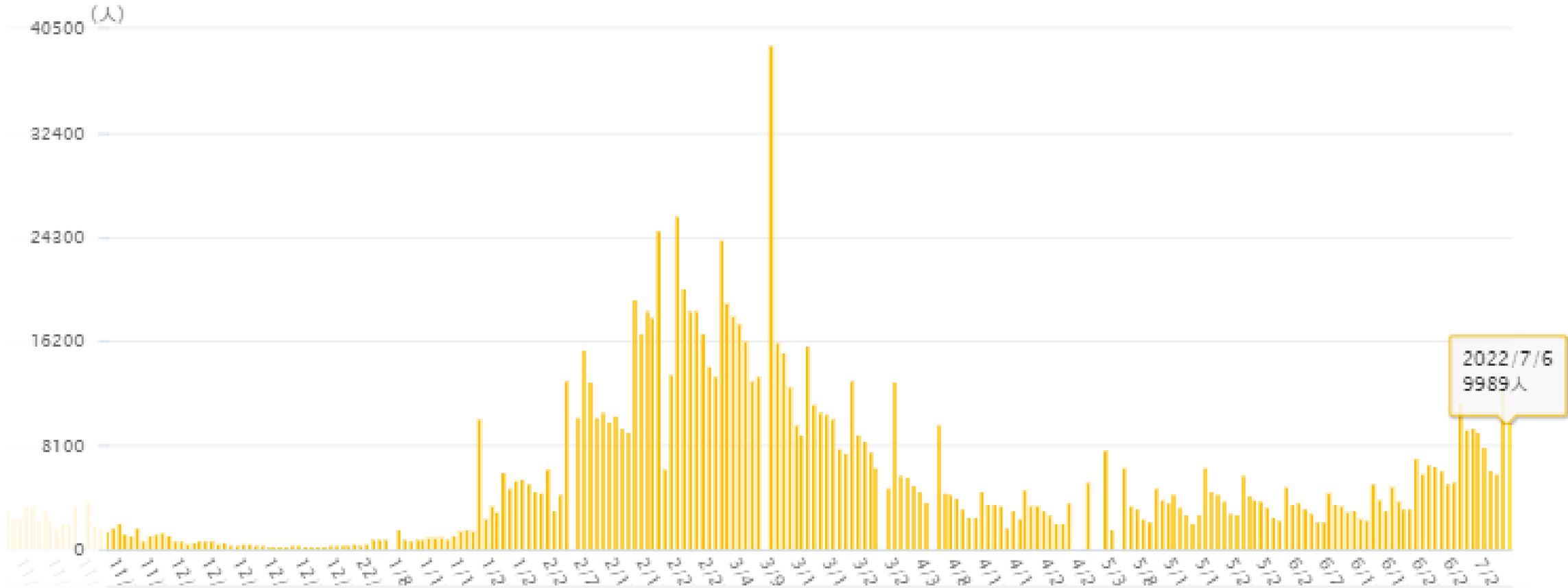
1日ごとの発表数  累計



7月6日までの情報を表示

シンガポール ▼

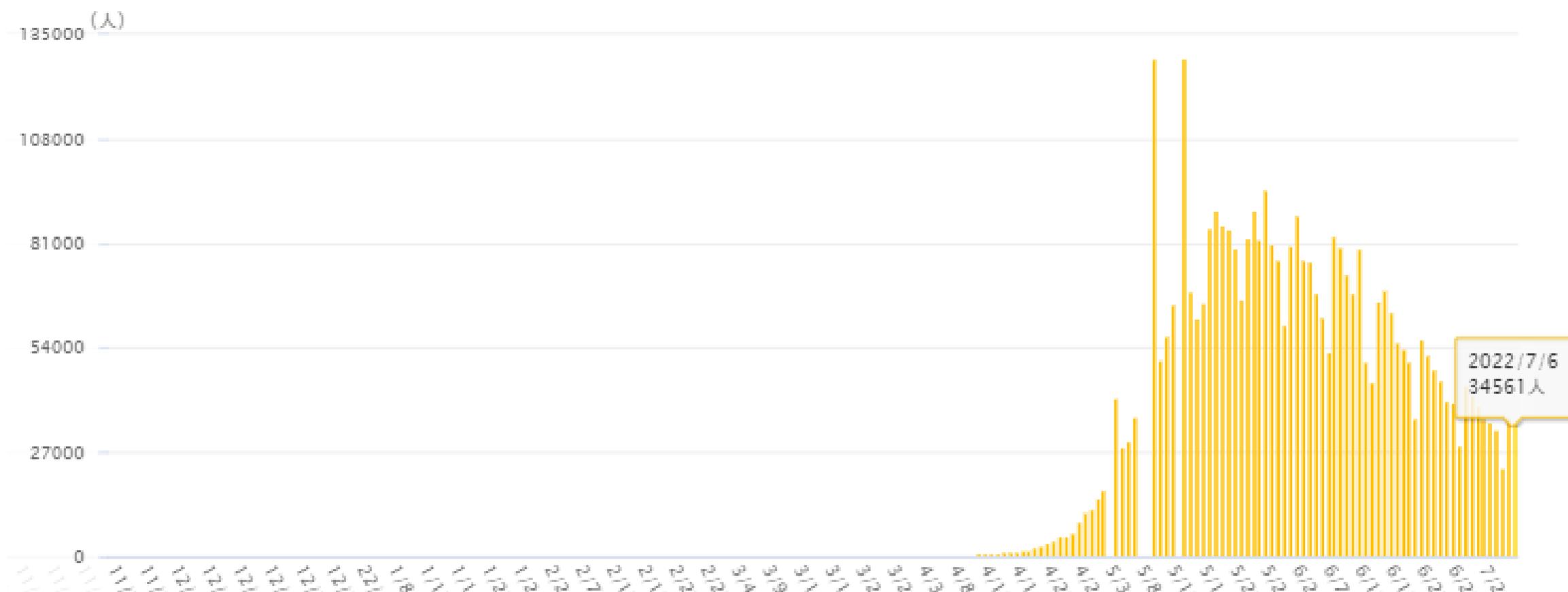
1日ごとの発表数  累計



7月6日までの情報を表示

台湾 ▼

1日ごとの発表数  累計

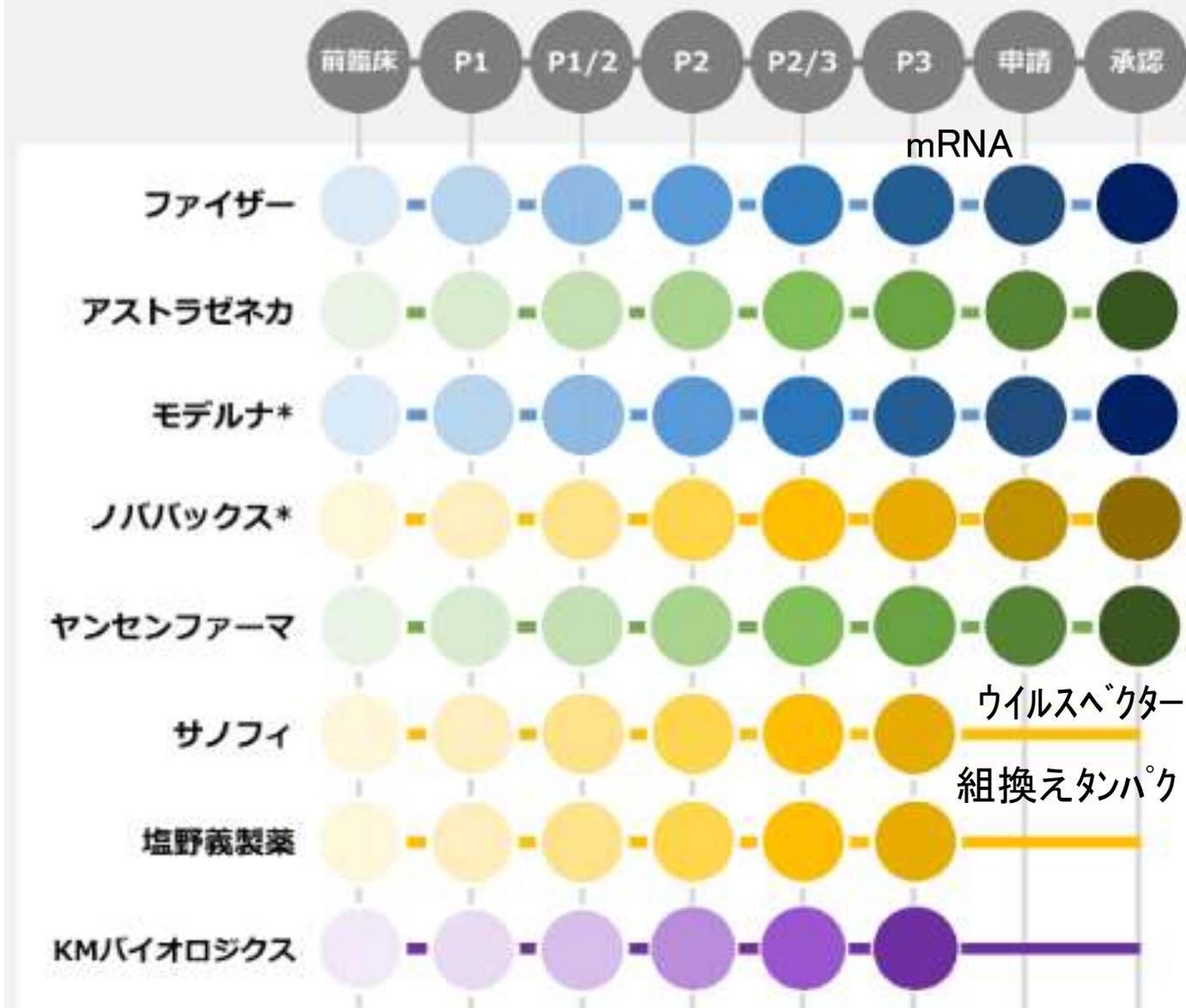


# ワクチン状況

- 国産の治療薬の承認が遅れている中
- 国産ワクチンの状況
- KMバイオロジクスが9月にも承認申請を
- 通れば年内に供給
- 不活化ワクチンで副反応が少ない

## 新型コロナウイルスワクチン

### 日本国内の開発状況



# 一週間を振り返って

- 7月1日 関西電力大飯原子力発電所稼働前倒し
- 7月2日 ロシア艦3隻西表島通過 初めての事
- 7月3日 香港に故宮文化博物館が開館 愛国教育
- ロシアがウクライナ・ルガンスク州全域を制圧
- 7月4日 中国で10億人分のデータが流出の可能性
- シカゴ郊外で独立記念パレードにライフル乱射
- 7月5日 マカオで新型コロナ感染拡大 封鎖へ
- 7月6日 スリランカ 国家破産に IMFに救済申請
- 7月7日 イギリス ジョンソン首相辞任 原因は複雑

# 止まらない銃撃事件

- 屋上から高性能ライフルで銃撃
- 数週間前から準備
- 逃走時は女装していた
- 簡単に手に入る高性能ライフル
- これをどうやって止めることができるのか



## 米また銃乱射 6人死亡 シカゴ郊外 独立記念日パレード中

米イリノイ州シカゴ郊外のハイランドパーク中心部で4日朝、米国の独立記念日のパレードの最中に銃撃事件があり、少なくとも6人の死亡が確認され、20人以上が負傷した。警察は同日夕、20歳代前半の男を参考人として拘束した。米国では銃乱射事件が相次ぎ、連邦議会が超党派で銃規制を成立させたばかりだが、

4日、銃乱射事件のあったハイランドパークの現場を捜索する係官ら11人P

問題の棟梁さが改めて浮き彫りになった形だ。

警察当局によると、銃撃は建物の屋上から、高性能ライフルで無差別に行われたとみられる。現場から8歩ほど離れた路上で警察官が男の車を発見し、乗っていた男を拘束した。

地元病院の医師は会見で、8、85歳の26人を受け入れたと明かした。子どもが4、5人いたという。米メディアによると男は、自分の写真や、銃乱射を思わせるイラストなどを組みあ

# ジョンソン首相辞任

- コロナ禍の中のパーティー問題で議会で問題に
- 不信任案は否決
- 院内副幹事長にクリスピンチャー議員の痴漢行為を知らながら任命



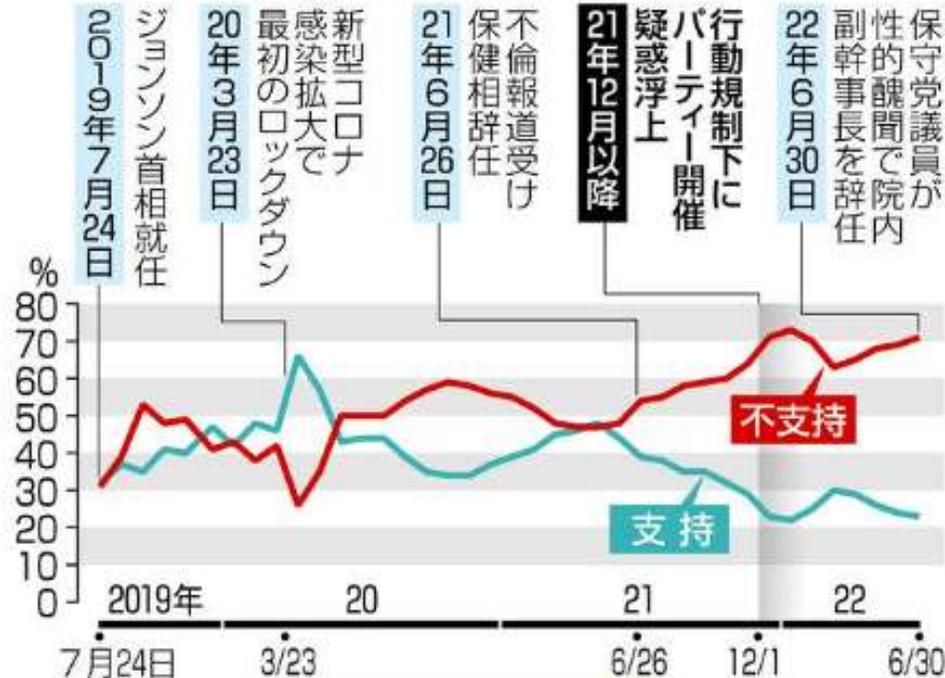
- 保守党の閣僚等が大量に辞職

英国のジョンソン首相が7日、辞任を表明した。重なる不祥事に虚偽の説明をしたことなどが世論の批判を浴び、首相交代を求むる声が与野党で強まっていた。英国の欧州連合（EU）離脱を主導し、ウクライナ



## 不祥事

### 英首相を巡る不祥事と支持率



[7月5日調査]	全体	保守党支持者	(英世論調査大手ユーギャブによる)
辞任すべき	69%	54%	
留任すべき	18%	33%	

# ジョンソン英首相辞任へ

生活の根幹を揺るがしたものの





# 今回の障害からわかること

- 今まで各社で通信障害が発生している
- しかし、他社は30時間以内で対応
- 今回は長時間にわたって不具合が生じてしまった
- 携帯電話での問題以外にも多くの影響が生じてしまった
- その一端はKDDIの成立が起因しているという説もある

## 携帯大手の大規模通信障害

ソフトバンク(18年12月)

影響

通話やデータ通信が約4時間半利用できず。約3060万回線に影響

原因

交換機のソフトウェアに不具合が発生

NTTドコモ(21年10月)

影響

通話やデータ通信で延べ1290万人以上に影響。完全復旧まで約29時間を要した

原因

IoT(モノのインターネット)用サーバーの切り替え作業の失敗

KDDI(22年7月)

影響

通話やデータ通信で最大3915万回線に影響

原因

通信設備の交換作業で不具合が発生。通信制限を実施

# KDDIという会社

- 1953年 日本電信電話公社から国際電話が独立
- 海外との通話や情報について一手に扱う
- 1997年 国内電話事業に参加することが可能になる



- 1984年 第二電電が起業 DDI
- 1987年 日本移動通信株式会社が起業 IDO

トヨタがベース

京セラがベース

- 2000年 NTTに対抗するため3社合併 KDDI誕生

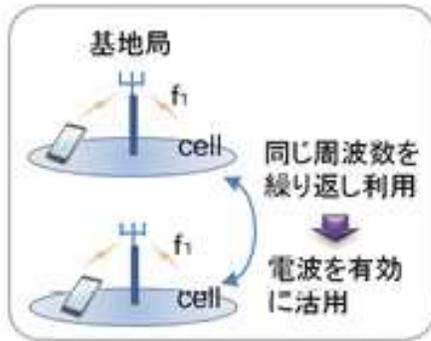
# 通信事業の競争が激化

- NTTDOCOMO 36.9% 8300万人
- KDDI 27.0% 6100万人
- SOFTBANK 20.8% 4700万人
- 日本はSIMという個人識別カードを固定していた
- 携帯電話メーカーが競争力を阻害していると指摘
- 携帯電話の契約価格が高すぎるという批判



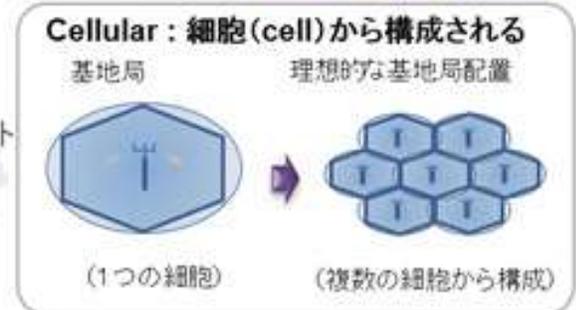
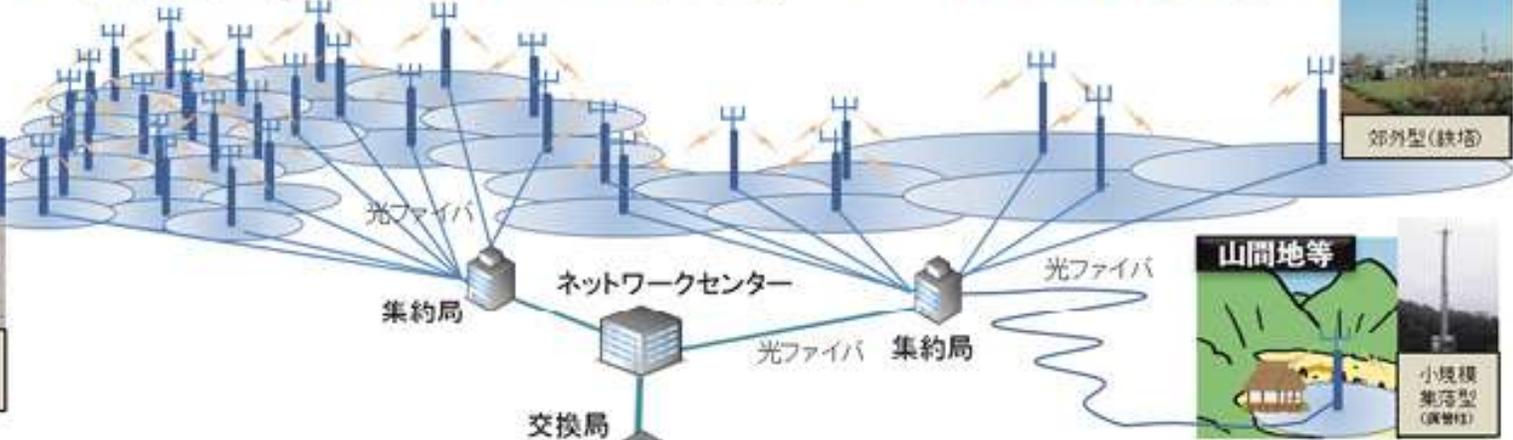
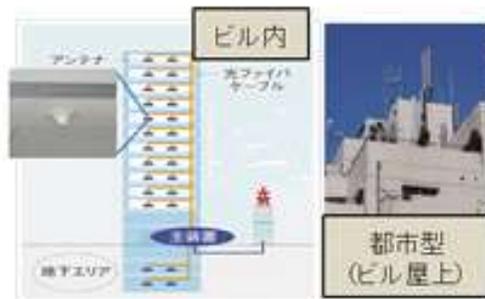
- 政府は携帯電話料金の値下げやSIMFREEを推進

- 携帯電話システムは、各基地局がカバーする小規模な区画(cell)を多数組み合わせ、広範なサービスエリアを形成。  
※ 英語では、携帯電話をcellular phoneとも呼ぶ。
- 基地局のほか、基地局間や他事業者等と繋ぐ通信回線、通話やメールを送受するための交換機やサーバ等で構成。
- 地域(都市、郊外、山間等)や環境(ビル内、トンネル内等)に合わせ、膨大な数の大小様々な基地局(約35万局)を整備し、日本全国をカバー(人口カバー率:99.99%、エリア外人口:1.8万人(H29.3末現在))



都市部等では多数の基地局を設置  
→ 小さなCellで電波を密に繰り返し  
利用して、多数のユーザを収容

郊外に行くほど、cellを大きく  
→ より少ない基地局で広い地域に  
効率的にサービスを提供



# 各社が個々のアンテナを設置

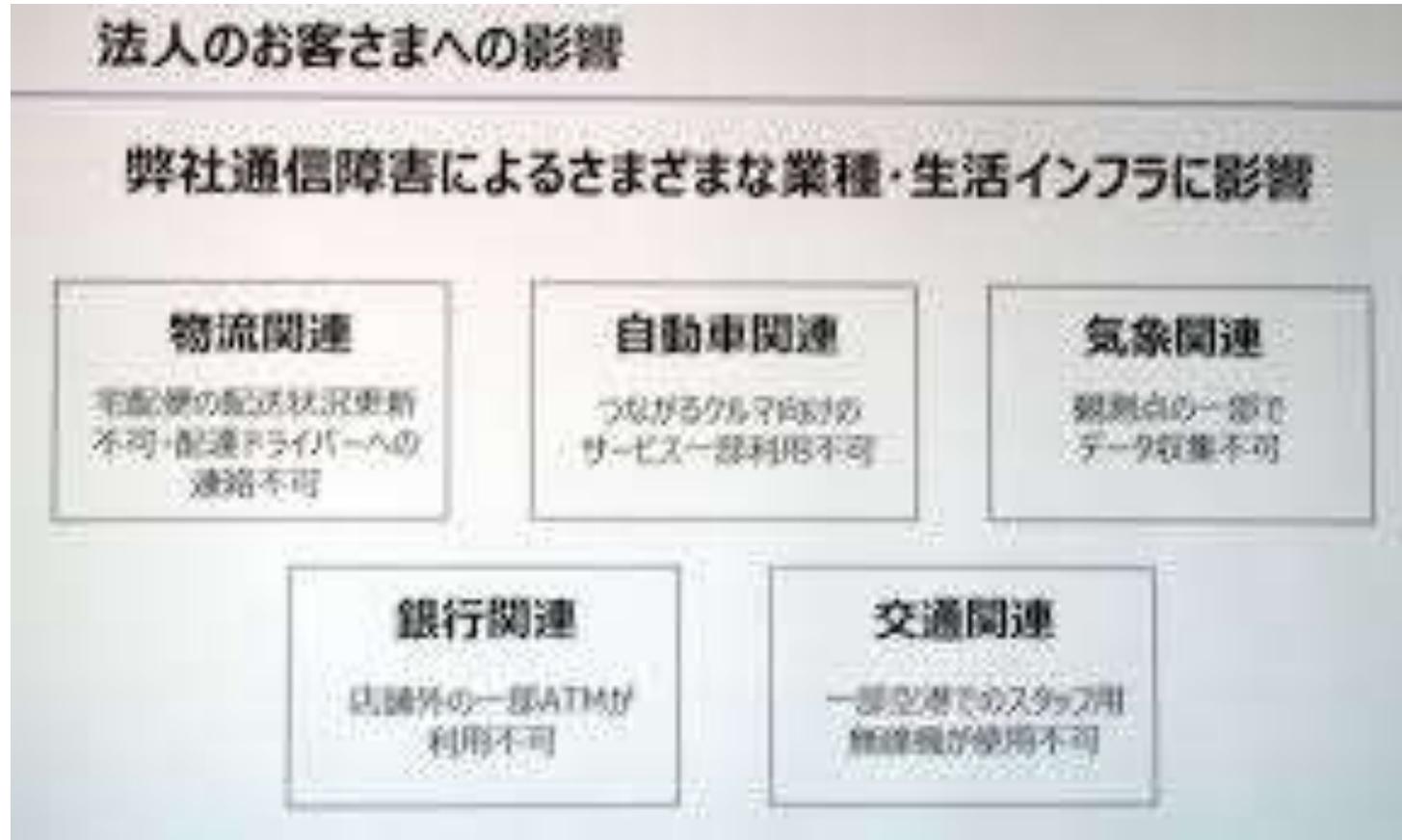


# 生活の進化は脆い一面も

- 中国人などが日本で驚くのは現金払いが多い事
- 最近財布を持ち歩かなくなってきた人が多い
- SUICA PASUMO などの電子決済
- PayPay LINEPay d払い 等の電子決済が増加
- 携帯電話を利用
- 通信機器の大きな障害が発生すると何もできない
- 便利の裏側には大きなリスク
- 対応力をしっかり考えておく必要がある

# 影響は広範

- 個人では電話やメール  
電子決済 チケット 等
- 企業では
- 気象データの収集
- 位置情報を利用した  
様々なサービス
- 銀行のATMでの業務
- 物流の連絡ツール 空港での荷物移動 等



香港返還25周年

# 返還の陰に問題も



# 香港返還25周年紀念式典



# 香港返還25周年の今

- 香港が中国に返還されたということは
- 1824年 アヘン戦争後の南京条約によって香港島がイギリスに割譲された
- 1856年 アロー号事件をきっかけにイギリスが中国に戦争をしかける
- 清は国内の太平天国の乱で手を焼いていて十分対応できず1858年の天津条約、1860年の北京条約を経て九龍半島の一部がイギリスに割譲された
- 1898年 九龍半島大部分をイギリスに割譲

# イギリスと中国のせめぎ合い

- 1997年 返還期限
- 中国の鄧小平は改革開放政策で国力を上げる
- イギリスはサッチャーが対中国政策で歩み寄り
- 1984年 英中共同声明で香港返還が決まる
- 香港基本法の制定 特別行政区長官の選出 臨時立法議会の組織化等を進める
- **社会主義の中国と資本主義の香港**を一緒にすることの難問を解決したのが**一国二制度**である

# 一国二制度

- 返還後は香港を特別行政区とする
- 主権は中国が持つ
- 香港の経済・政治体制は今後50年間は変更しない



- 資本主義体制はそのまま残す
- 香港立法議会のもと普通選挙を実施、政党活動も自由である
- これを双方で確認し、返還が行われた

資本主義体制を保証  
ストライキ権も保証

# 中国の締め付け

- 2013年 習近平が国家主席に選出
- 2014年 中国政府が香港を全面的統制する権利があると明確化 若者を中心に反対運動が起きる = 雨傘運動
- 2017年 返還20周年式典で周近平は一国を強調
- 2019年 逃亡犯条例改定案を巡って国内混乱
- 香港区議会で民主派が多数を獲得
- 2020年 香港国家安全維持法を中国全人代常務委員会で可決。即日施行。

# 習近平の演説内容

- 中国政府は常に香港人のために行動してきた
- 返還によって香港人は本当の自分の地に住めた
- 香港の安定には、愛国者による統治が必要だ
- 愛国者が統治することによって長期的安定を得る
- ⇒ 議会から民主派を追放したことが正解である
- 過去の激しい社会不安も香港の前進を止めることはなかった
- ⇒ 雨傘運動など封じ込めたのを評価

# 中国の考え方を变えることは？

- 中国政府の考え方というよりは習近平政権の考え方
- 李克強首相はそれほど急進的ではないが
- イギリスとの約束である「50年は体制変更なし」はなし崩しにしていく可能性が大きい
- 愛国者という人たちによる香港の中国化が進む
- 議会にも民主派は立候補できないようにしている
- そういった民主主義を無視した方法でも中国政府は自己の正当性を主張し、自分達が正しいとしている
- 民主派の反撃は完全に抑え込まれた

ロシアの対日圧力



# 対ロシア経済制裁の影響か

- ウクライナ侵攻に関する欧米の経済制裁に日本も同調して行ってきた
- これに対しての報復とも考えられる
- サハリン2は1994年に設立されたサハリンエナジーの手がける2つの鉱区の1つである
- サハリンエナジーはシェルが55% 三井物産 25% 三菱商事 20% 出資する外資会社である
- 1999年から原油生産が開始される
- 2006年 ロシア政府が環境アセスメント不備を理由に生産停止を命令

# ウクライナ侵攻までの流れ

- 2007年 サハリンエナジーの株51%をガスプロムが取得
- 外資の出資比率は全て半分になる
- ロシア政府の確認によって生産再開
- 2009年 ムベージュエフ・麻生両首脳の出席でサハリン2の天然ガスプラント稼働式典が行われる
- 一方 サハリン1については1974年から始まる
- 出資比率 エクソンモービル30% サハリン石油ガス開発(日)30% インド石油天然ガス公社 20% ロスネフチ(ロ)20%

# 今回の決定の裏には

- サリン1は中国への供給を主たる目的としている
- サリン2は日本への供給を主たる目的としている



- 2022年2月24日 ロシアのウクライナ侵攻
- 直後にエクソンモービルとシェルは全事業から撤退を表明
- 日本は事業継続を決定
- 原油天然ガスの価格高騰等による供給不足
- 日本の発電状況に問題が生じる

# 今後の状況は不透明

- 今回の措置に対して
- シェルは持ち株を中国かインド企業に売却を検討
- 三井物産 三菱商事は株式取得に出るか？
- そのためにはロシア側の提示案を了承する事
- 1か月以内にその手続きを終了する事
- 政府の了承を得ずには対応できない
- 政府は今回の発表に対して遺憾の意を表明した
- だからと言って良い結果になるとは限らない

# ウクライナ情勢

# 強いロシア

- ウクライナ軍が撤退する場面が増える
- ロシアの戦い方が整ってきた
- プーチンは攻撃続行指示



# 消耗戦の末 東部1州制圧

## ロシア、予想以上に時間・戦力消費

ロシアがドンバス地方と呼ばれるウクライナ東部2州のうち、ルハンスク州の完全支配と作戦完了を宣言した。焦点はウクライナが東部戦線の拠点を置くドネツク州に移る。市民の犠牲が続き、戦線が泥沼化する恐れも強まっている。

ロシア国防省は、リシチャンスクのほか同市周辺の4自治体も支配下に置いたと発表。3、4日に「解放」した都市の面積は182平方メートルに及ぶとし、戦果を強調した。

5月から続いたドネツ川の両岸を挟んだ攻防はいつたん決着。これでウクライナ東部ルハンスク州のほぼ全域が、当面はロシアの支配下に置かれることになった。

ロシアのプーチン大統領は国内では、親欧米路線のウクライナ政府を「ネオナチ」と決めつけ、「東部住民を迫害から守る」との主張で侵攻を正当化してきた。ルハンスク州、ドネツク州全体を「領土」と主張する親ロシア派勢力の「ルガンスク人民共和国」「ドネツク人民共和国」を独立国として承認。「特別軍事作戦は計画通りに進んでいる」としてきただけに、掌握したのが1州だけとはいえ、一応の面目は保った。

### ウクライナは「戦略的撤退」

リシチャンスクに隣接する拠点都市セベロドネツクでは、市街戦や工場への立てこもりなどでそれぞれ1、2カ月も抵抗した。一方でリシチャンスクでは、早い段階から住民の退避を進め、むしろ一時的にロシア側のルハンスク州掌握を前提に動いてきた気配さえあった。

### ドネツク州攻防

一方のウクライナは戦力消耗を防ぐための「戦略的撤退」だと強調している。南東部の港湾都市マリウポリや、ドネツ川を挟んで

## ロシア人であることに苦痛を覚える



ミハイル・シーシキン氏 ©Evgeniya Frolkova

「このころは、ロシア人であるということに苦痛を覚える」。現代ロシア文学を代表する人気作家ミハイル・シーシキン氏(61)が、長期化するロシアのウクライナ侵攻を受け、自身の思いを綴ったエッセーを朝日新聞に寄稿した。

▼オビニオン面へ寄稿本文

シーシキン氏はモスクワ生まれ。30代からスイスに住み、ロシア語とドイツ語で作家活動をしている。ロシアの主要な文学賞を全て受賞。プーチン政権には一貫して批判的で、2014年のソチ五輪などでポイコットを呼びかけた。

シーシキン氏は12年、時空

ロシアを代表する作家 ミハイル・シーシキン氏寄稿

のれかるきる確もナ だ攻生父な文な一 切説きむつがのちを

# 強気のプーチン氏

- 昨日の下院での発言
- 「敗北させるなら試してもらおう」と発言
- ゼレンスキー大統領には「降伏するべき」と発言
- 議会は戦時経済対策法を可決
- 必要な物品やサービスを軍に提供を義務化

## プーチン氏、欧米に「ロシアを敗北させてみる」

2022/7/8 09:13

反応

国際 | 欧州・ロシア **ウクライナ侵攻**



会合で手ぶりを交えながら話すプーチン大統領=7日、モスクワ（AP）

ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領は7日、露下院の各党代表らとの会合で、ウクライナを支援する米欧諸国に対し「ロシアを敗北させられるなら試してもらおう」と述べ、強気の姿勢を崩さなかった。また、ウクライナのゼレンスキー政権を念頭に「停戦交渉を拒否するほど、私たちとの合意は困難になると理解すべきだ」とし、降伏を勧告した。

ただ、一連の戦闘ではロシア軍にも相当な損害が出ているほか、露国内では制裁による生産力の低下や経済の縮小が進みつつある。プーチン氏に発言には、ウクライナを早期に降伏させて「勝利」し、状況を打開したいとの思惑がにじんでいる可能性もある。

# ウクライナ軍の攻撃力の低下

- ロシアが長距離砲を多用するようになった
- 接近戦ではウクライナが有利だったが
- 平地の戦い
- 一点集中で差が生じた



## ウクライナ軍の被害

6月15日 ウクライナ軍  
カルペンコ地上部隊後方支援 司令官

歩兵戦闘車 約1300台

戦車 約400両

ミサイル発射システム 約700基

それぞれ最大で50%を失った



## ロシア軍の被害

6月18日 ウクライナ国防省

装甲兵員輸送車 3573台

戦車 1465両

ミサイル発射システム 233基

# 人類の資産を破壊

- シードバンク攻撃
- 意図的か？
- ウクライナでは16万種の種子を保存
- 人類が今まで改良を加えて来た種子
- 数百年前の種子
- 世界に1300余のバンクが存在

ヒトラー政権さえやらなかったロシア軍の“蛮行”…世界最大級「種子バンク」破壊の深刻度

5/20(金) 9:06 配信 52

日刊 **ゲンダイ** DIGITAL



「世界の穀倉地帯」はボロボロ (c) ロイター

〈蛮行だ〉〈何という悲劇〉——。ロシア軍がウクライナの種子貯蔵庫を破壊し、ネット上で批判が噴出している。

ウクライナ侵攻で危機到来…日本の低食料自給率はどうなる？ 富永愛さんが危機感あらわ

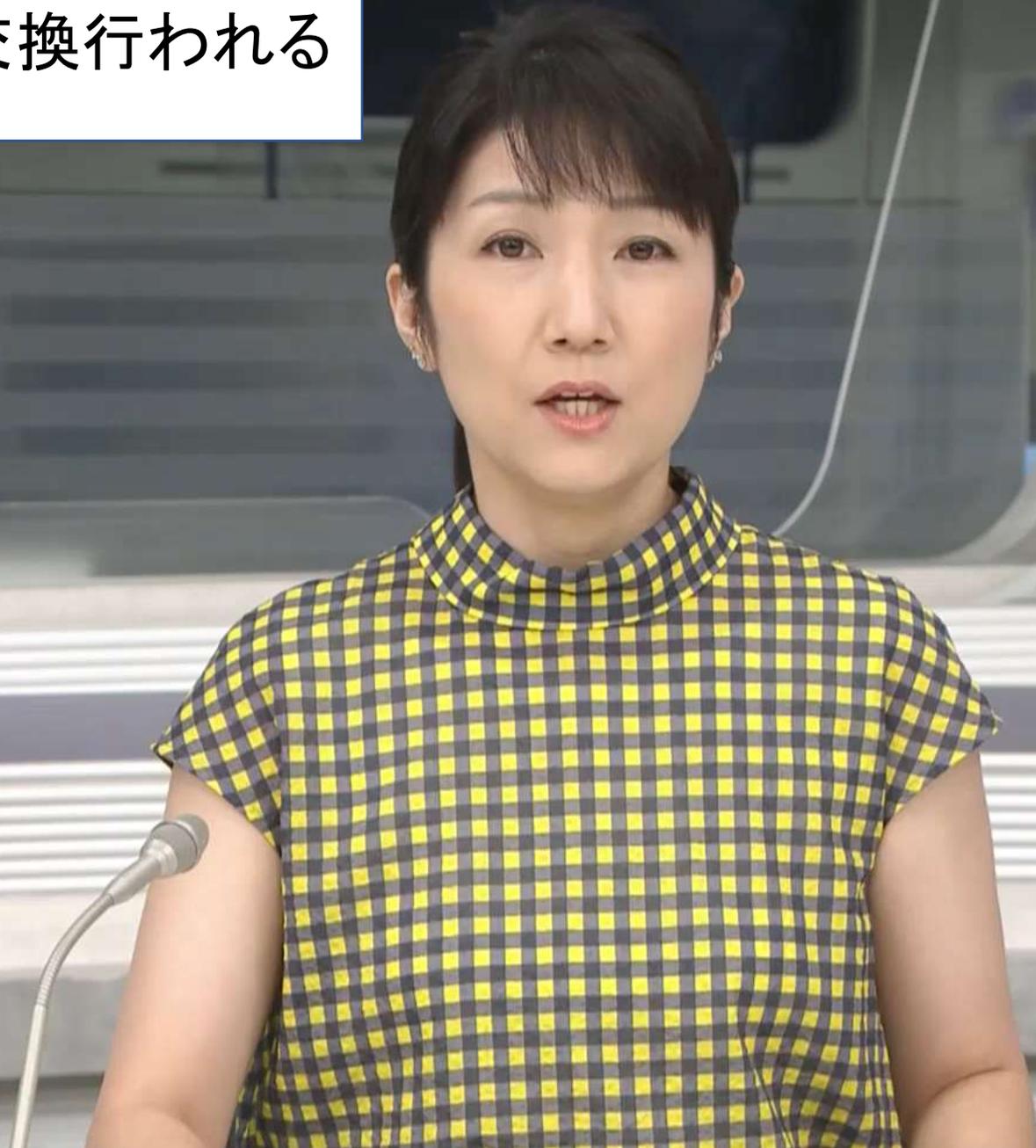
ロシアの反政府系調査報道サイト「ザ・インサイダー」(17日付)によると、ウクライナ北東部ハルキウにある「シードバンク」(種子銀行)がロシア軍の爆撃によって破壊されたという。「シードバンク」は、植物などの種子

の遺伝資源を収集・保管する施設。攻撃されたシードバンクは世界最大規模のひとつで、16万種以上のタネを保管していた。

ロシア国内でオリガルヒが  
侵攻批判

テレ東  
BIZ

ウクライナ捕虜交換行われる



速報 ロシア「脅威」NATO戦略概念

現地時間 午後4時26分



渡邊 翔 NNNマドリード

# NATO加盟問題進展

- フィンランド、スウェーデンのNATO加盟が確実に
- 難色を示していたトルコが容認
- クルト人問題を前向きに解決
- ロシアは苦境に立つことに

スウェーデンとフィンランド、NATO加盟の見通し トルコが同意

有料会員記事 ウクライナ情勢

マドリード=疋田多揚、ミュンヘン=高野遼 2022年6月29日 8時57分

[list](#)

91

メール

印刷

コメントプラス

福田充さんのコメント



フィンランドのサンナ・マリネ首相=2022年5月11日、首相官邸、上田幸一撮影

北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長は28日、スウェーデンとフィンランドのNATOへの加盟が認められる見通しとなったと発表した。両国の加盟に難色を示していたトルコのエルドアン大統領が同日、スウェーデンのアンデション首相とフィンランドのニーニスト大統領とマドリードで会談。トルコの懸念に両国が対応することを記した覚書を交わしたことで、加盟を容認した。

ロシアのミサイルが  
ショッピングセンター直撃



27/06/2022 15:51:55



# 商業施設

- 6月28日 中部のショッピングモールをミサイル攻撃
- 当時1000人以上が館内に
- 目標として不適
- アメリカ供与の武器庫を目標とした
- ロシアはウクライナ側の誘爆と説明

## 商業施設へのミサイル攻撃で16人死亡 59人が負傷、救出活動続く

🔒 有料会員記事 [☰ ウクライナ情勢](#)

ロンドン=和気真也 2022年6月28日 0時50分 (2022年6月28日 9時31分更新)

[list](#)

12

 メール

 印刷



ウクライナ中部ポルタワ州クレメンチュクで2022年6月27日、ロシアのミサイル攻撃を受け、煙と炎を上げるショッピングモール=ロイター 

ウクライナでは27日にも全土でロシア軍による砲撃など激しい攻撃が相次ぎ、市民に死傷者が出た。中部ポルタワ州のショッピングモールであった ミサイル 攻撃の犠牲者は、少なくとも16人に拡大。ドイツ に集まった主要7カ国（G7）の首脳は「忌まわしい攻撃を厳粛に非難する。ウクライナに寄り添い、この残虐な攻撃による罪のない犠牲者を悼む」とする声明を発表し、「ロシアの プーチン大統領 と関係者は責任を取らされることになるだろう」とした。



